

経営比較分析表（令和6年度決算）

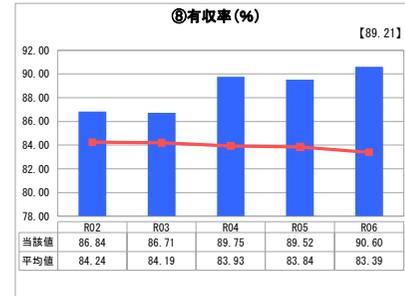
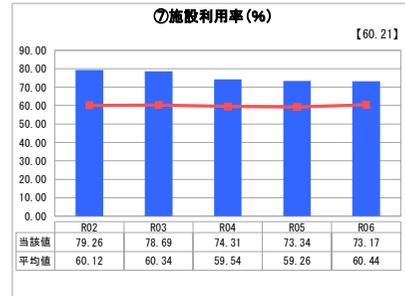
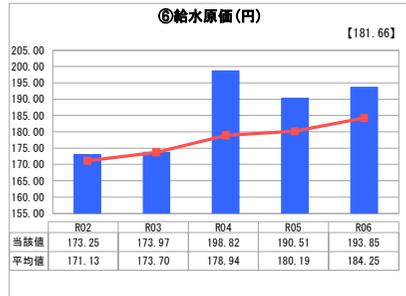
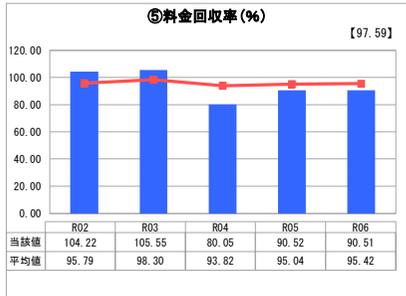
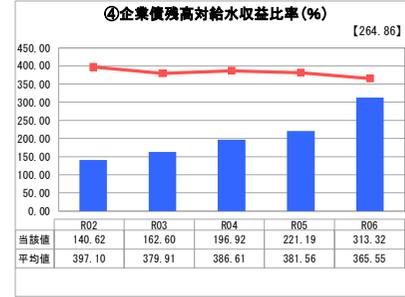
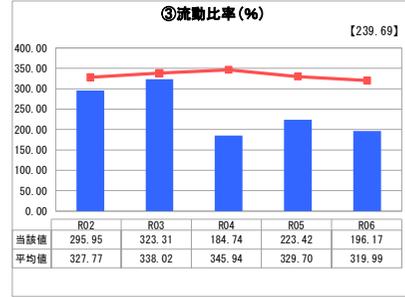
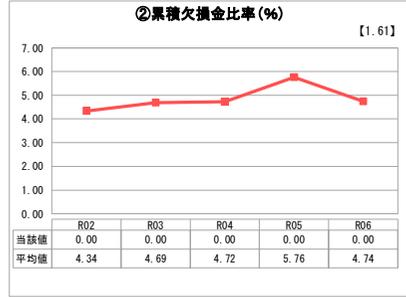
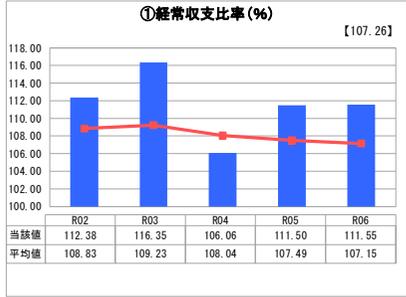
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.21	99.98	3,003	

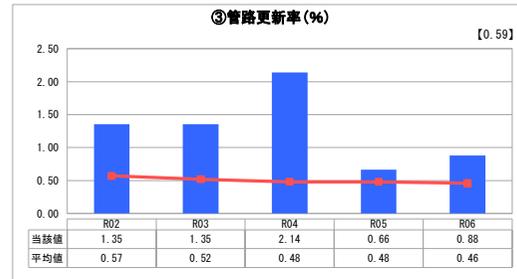
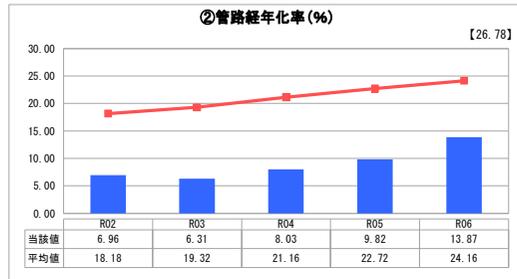
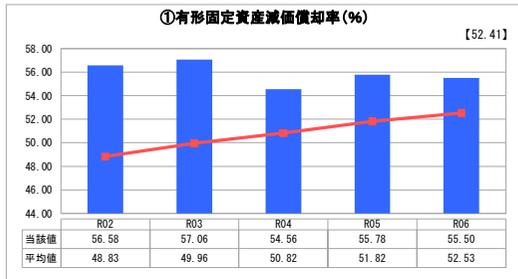
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,471	15.95	2,098.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
33,337	15.95	2,090.09

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
類似団体や全国平均を上回っており、前年度と比較し増強となっている。これは、給水収益や分担金収入が増加したものである。黒字を示す100%以上となっているが、今後は施設等の更新に伴う企業債の借入れにより支払利息や減価償却費などの費用の増加や、給水収益や分担金収入の減少等が見込まれるため、経営改善に向けた検討が必要となる。

②累積欠損金比率
累積欠損金比率は0%となっており累積欠損金は発生していない。

③流動比率
類似団体や全国平均を下回っているが、100%を上回っており短期債務に対しての支払能力は確保されている。短期的な支払能力に問題はない。今後は給水収益の減少や企業債の借入れによる償還金の増加や、施設の更新などに自己資金を投入することにより低下が予想される。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体よりは下回っているが、前年度と比較し92.13ポイント増加している。令和2年度から企業債の借入れを行っており、比率は増加傾向となっている。今後は内部留保資金の活用や投資規模などの適切性を確認していく必要がある。

⑤料金回収率
類似団体や全国平均を下回っている。料金回収率が100%を下回っているが、これは前年度に引き続き物価高騰対策による水道基本料金の免除を行ったことが影響している。

⑥給水原価
類似団体や全国平均を上回っている。今後も物価高騰による維持管理費の増加や水需要の減少を踏まえて、投資の効率化や維持管理費の削減などの経営改善の検討が必要となる。

⑦施設利用率
類似団体や全国平均を上回っている状況となっているものの下降傾向となっている。今後は、給水人口の減少や、顕在型社会の進行による水需要の減少が見込まれることから、効率的な施設運用に努めるとともに施設のダウンサイジングについても検討する必要がある。

⑧有収率
類似団体や全国平均を上回っており、前年度と比較し1.08ポイント増加している。引き続き漏水調査や老朽管路の更新など漏水対策に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体や全国平均を上回っている。今後も、施設の老朽化が進行していくことが予測されるため、引き続き、計画的な施設等の更新に努めていく必要がある。

②管路経年率
年々増加しているが、類似団体や全国平均を下回っている。引き続き、計画的な管路の更新に努めていく必要がある。

③管路更新率
令和4年度は、和戸横町地区の民間開発により、類似団体や全国平均を大きく上回る結果となった。令和6年度については類似団体や全国平均より上回っている。有形固定資産減価償却率や管路経年率などを踏まえ、計画的な管路の更新に努めていく必要がある。

全体総括

経営の健全性・効率性、老朽化の状況についての指標が示すとおり令和6年度は、概ね良好な状態である。今後も人口減少による給水収益の減少や物価高騰による維持管理費等の増加が見込まれることから、計画的な施設等の更新や資金の確保など検討し引き続き健全で計画的な水道事業の運営に努めていく。

経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cb1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	82.73	74.52	80.83	1,883

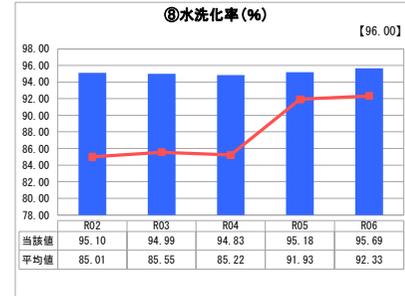
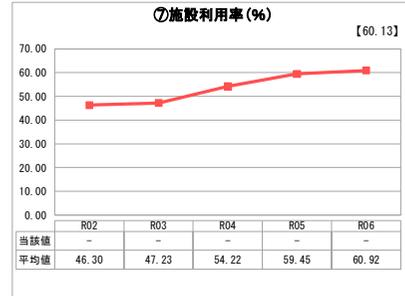
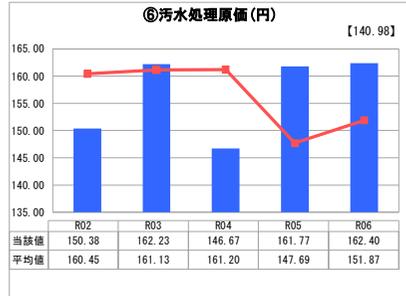
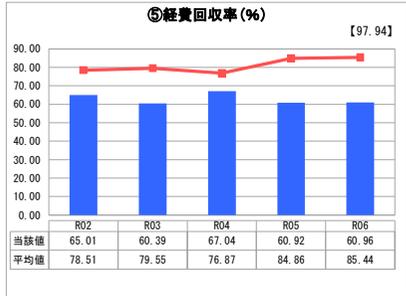
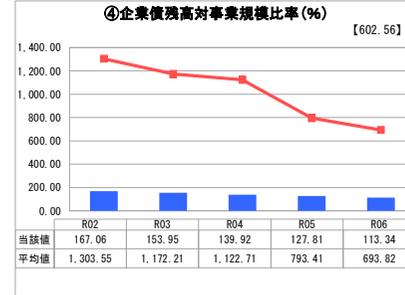
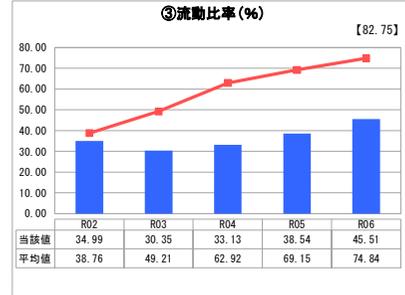
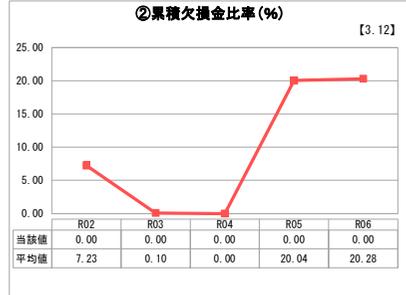
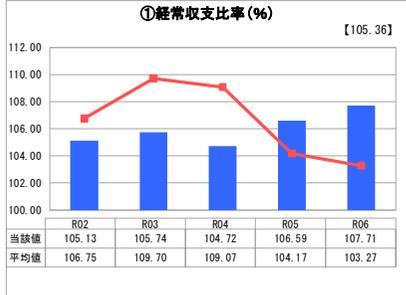
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,471	15.95	2,098.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
24,846	3.75	6,625.60

グラフ凡例

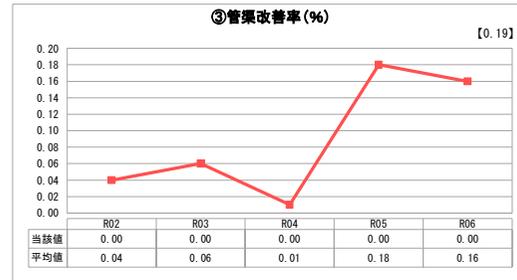
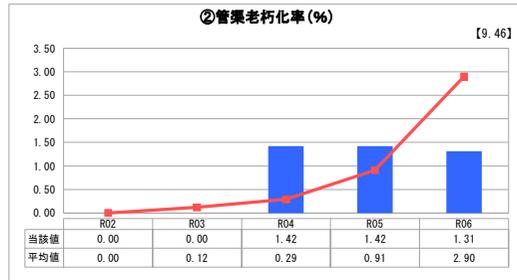
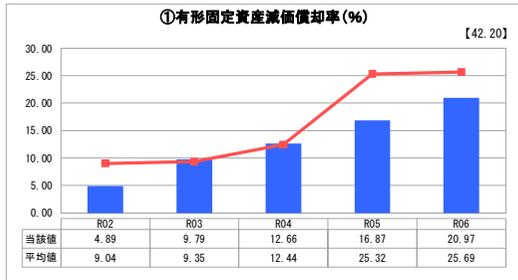
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率→類似団体・全国平均を上回り、かつ収支が黒字となっていることを示す100%を上回っているが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で補っている状況にある。経費削減、適正な使用料水準の確保に努める必要がある。
 ② 累積欠損金比率→なし。
 ③ 流動比率→類似団体・全国平均を下回り、さらに短期的な債務に対する支払能力が確保されていない100%を下回っている。一般会計からの繰入金で、流動負債を賄っている状態であるため、改善を図る必要がある。
 ④ 企業債務高対事業規模比率→類似団体・全国平均を大幅に下回っている。企業債の元金償還が進み、減少傾向で推移している。
 ⑤ 経費回収率→類似団体・全国平均を下回り、かつ比率は100%を下回っている。汚水処理費を使用料収入で賄えていない状況にある。
 ⑥ 汚水処理原価→類似団体・全国平均を上回っている。有収水量の増ばい推移に対し、材料費・人件費等が高騰により、汚水処理費が増加している状況にある。
 ⑦ 施設利用率→なし。
 ⑧ 水洗化率→類似団体を上回っている。施設の有効な活用な上でも水洗化率100%を目指して下水道未接続家屋等の接続推進に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率→類似団体・全国平均を下回っており、法定耐用年数に近い資産は比較的少ない状況にある。今後老朽化が進むことが見込まれるため、計画的な施設の更新に努める。
 ② 管渠老朽化率→類似団体・全国平均を下回っている。区域の拡大は予定していないため、今後、老朽化する管渠を、計画的に更新していく必要がある。
 ③ 管渠改善率→なし。

全体総括

経営状況について、下水道事業の運営財源を一般会計からの繰入金に依存している状況にある。将来の人口減少に伴う下水道使用料の減少や、材料費・人件費等の高騰による汚水処理費の増加により、厳しい経営状況が続くと想定される。経営基盤の強化を図るには、収支の改善を行う必要がある。
 事業認可区域の整備が完了しているため、当面は施設の維持管理及び老朽化対策が主体となる。老朽化対策については、法定耐用年数に近い資産の増加が見込まれ、ストックマネジメント計画に基づいた計画的・効率的な施設の更新に取組み、費用の抑制に努める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

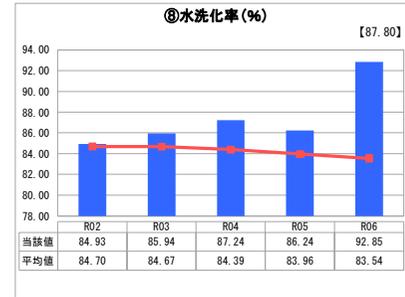
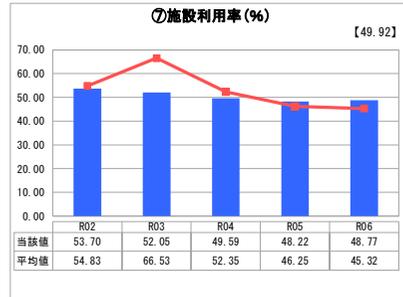
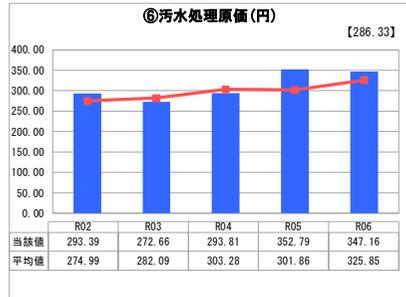
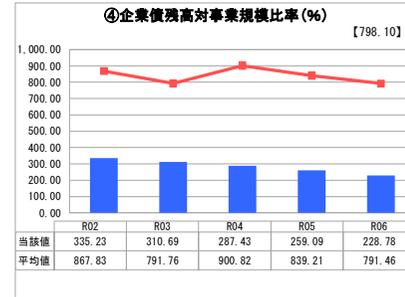
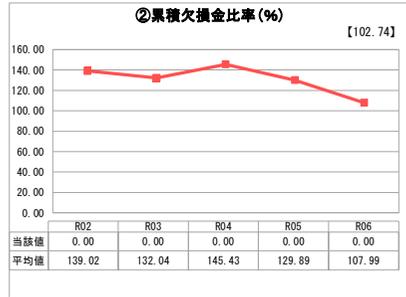
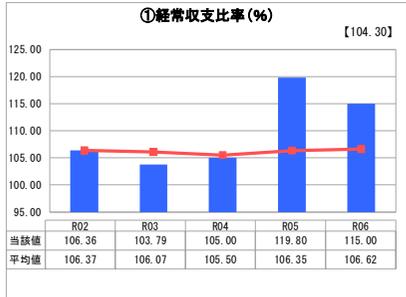
埼玉県 宮代町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.77	2.35	100.00	3,039

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,471	15.95	2,098.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
783	1.40	559.29

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

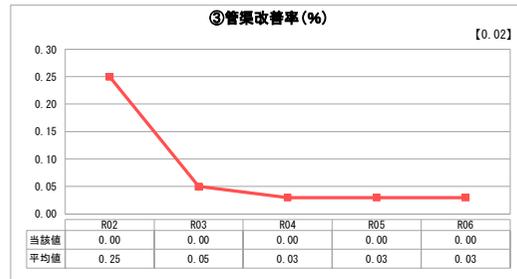
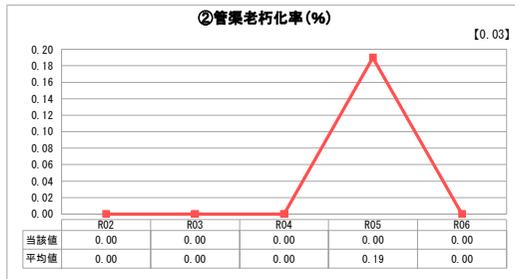
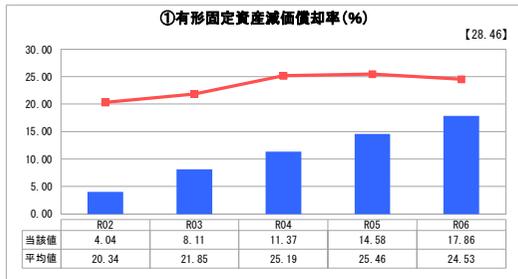
1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率→類似団体・全国平均を上回り、収支が黒字となっていることを示す100%を上回っているが、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で補っている状況にある。
 ②累積欠損金比率→なし。
 ③流動比率→類似団体・全国平均を上回り、前年度から0.58ポイント増加している。比率は100%を下回っており短期的な債務に対する支払能力が確保されていない状況にある。過去の建設投資に対する企業債の償還額が大きく、償還の財源を一般会計からの繰入金で補っている。
 ④企業債務高対事業規模比率→類似団体・全国平均と比較して大幅に下回っており、減少傾向で推移している。
 ⑤経費回収率→類似団体・全国平均を下回っている。当該比率は100%を下回っており、汚水処理費を使用料で賄えず、一般会計からの繰入金を補っている状況にある。
 ⑥汚水処理原価→類似団体・全国平均を上回っている。有収水量は横ばいに対し、材料費・人件費等の高騰により、増加している状況にある。
 ⑦施設利用率→類似団体を上回っているが、事業規模が小さく、かつ市街化調整区域内にあるため、人口増など大幅な改善が見込めないため、最適整備構想に基づき、公共下水道への接続に努める。
 ⑧水洗化率→類似団体・全国平均を上回っているが、施設の有効活用を図るため、さらなる接続に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率→類似団体・全国平均を下回っており、法定耐用年数に近い資産は比較的少ない状況である。今後は老朽化が進むことが見込まれるため、最適整備構想に基づき公共下水道への接続を行う。
 ②管渠老朽化率→なし
 ③管渠改善率→なし

2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況については、使用料収入のみでは必要な経費を賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況にある。さらに、材料費・人件費の高騰で汚水処理費の増加したことにより、厳しい経営状況が続くと想定される。そのため収支改善をはかり、経営基盤の強化に努める必要がある。処理場の改築、更新が本格的に必要となる前に、令和5年度に策定した最適整備構想に基づき、公共下水道への接続することで、改築、更新などの費用を抑えることが期待できる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。